



水道広域化推進プランの取組状況

神奈川県健康医療局生活衛生部生活衛生課
神奈川県政策局政策部土地水資源対策課水政室

水道広域化推進プランの取組状況

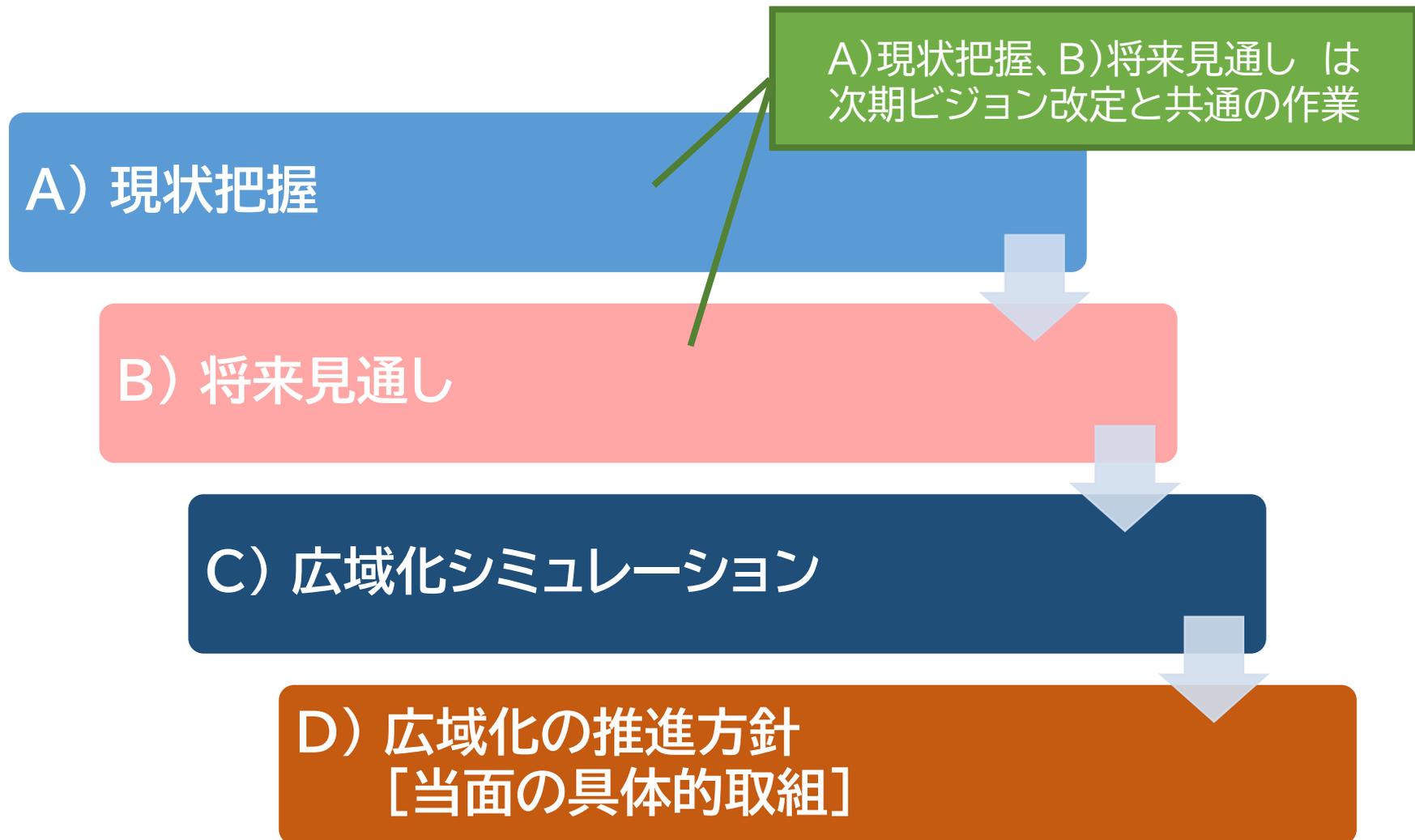
1. 水道広域化推進プランとは
2. 広域化シミュレーションの進め方
3. 令和3年度 プラン策定に向けた取組
4. 今後の取組

1. 水道広域化推進プランとは

水道広域化推進プランとは

- 水道基盤強化計画(水道法第5条の3)の策定を見据え、広域化シミュレーションの結果を踏まえて
 - 広域化の推進方針
 - 当面の具体的取組等を記載したもの
- **令和4年度末**までに策定・公表
- **都道府県が策定主体**となる(神奈川県では水政室)
- **プランに基づく**施設・システム整備に係る費用には、地方単独事業でも**地方財政措置**が講じられる
(詳細は資料2 P.25に記載)

水道広域化推進プラン策定のステップ



2. 広域化シミュレーションの進め方

広域化シミュレーションの進め方

【現状】

- 神奈川県「水道事業数」は、全国で5番目に少ない。
- 県東部圏域では、県内水道需要の9割を賄っている4水道事業者が、「神奈川県内広域水道企業団」を創設し、広域連携を図っている。
- 県中部圏域、県西部圏域では、水質が良好な地下水を水源としており、塩素による消毒のみを行い水道水を供給している事業者が多い。
(県東部圏域と比較して、水道料金が安い。)

【事業統合、経営統合の課題】

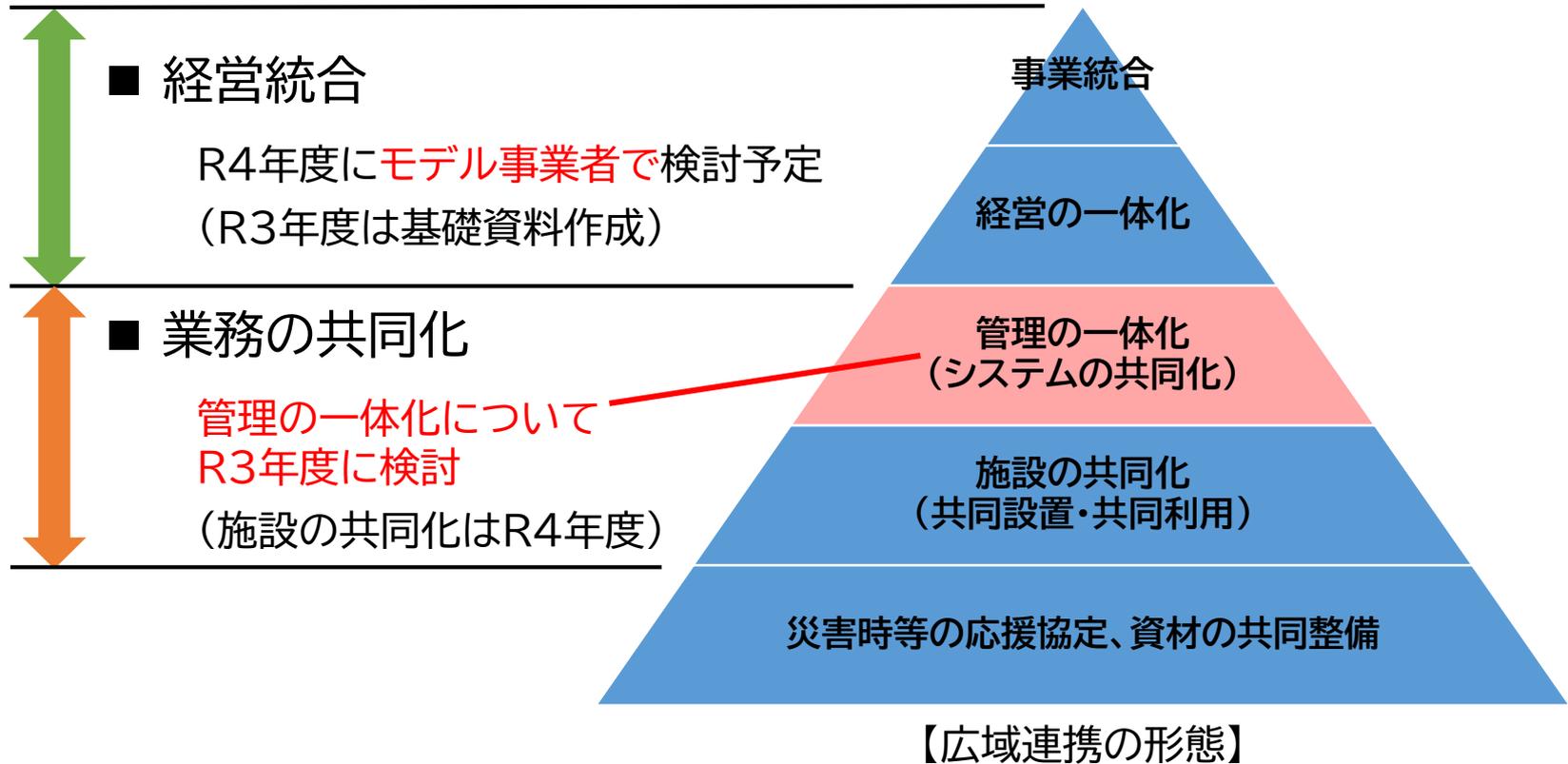
- 事業間格差(料金格差,施設整備水準の格差,経営状況の格差等)
- 利害の相違(給水条件が悪い事業を吸収統合する場合、吸収する側の説明困難)



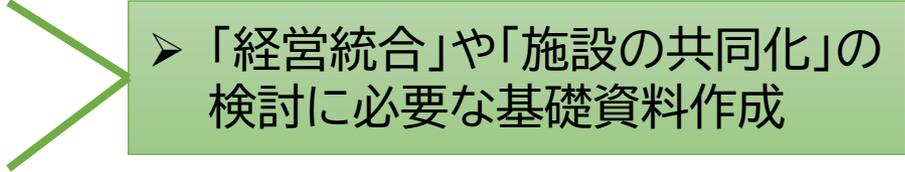
- 広域連携による経営基盤の強化は効果的な対応策であるが、「事業統合」「経営の一体化」は事業間格差や利害の相違といった課題が大きい。
(他県の例を見ると10年単位の検討期間を要している。)
- まずは、多様な連携手法のうち「業務の共同化」を中心に、広域化シミュレーションを進めていく。
- 統合については、モデル事業者を選定して、効果を検証する。

3. 令和3年度 プラン策定に向けた取組

広域連携の形態と検討範囲



A) 水位高低図の作成

- 
- 「経営統合」や「施設の共同化」の検討に必要な基礎資料作成

B) アセットマネジメントの調査・作成

- 経営統合や施設の共同化を含む広域化シミュレーション(R4年度予定)の対象となるモデル事業者の抽出
- モデル事業者間の試算精度を揃える

C) 業務の共同化(管理の一体化)に関する広域化シミュレーション

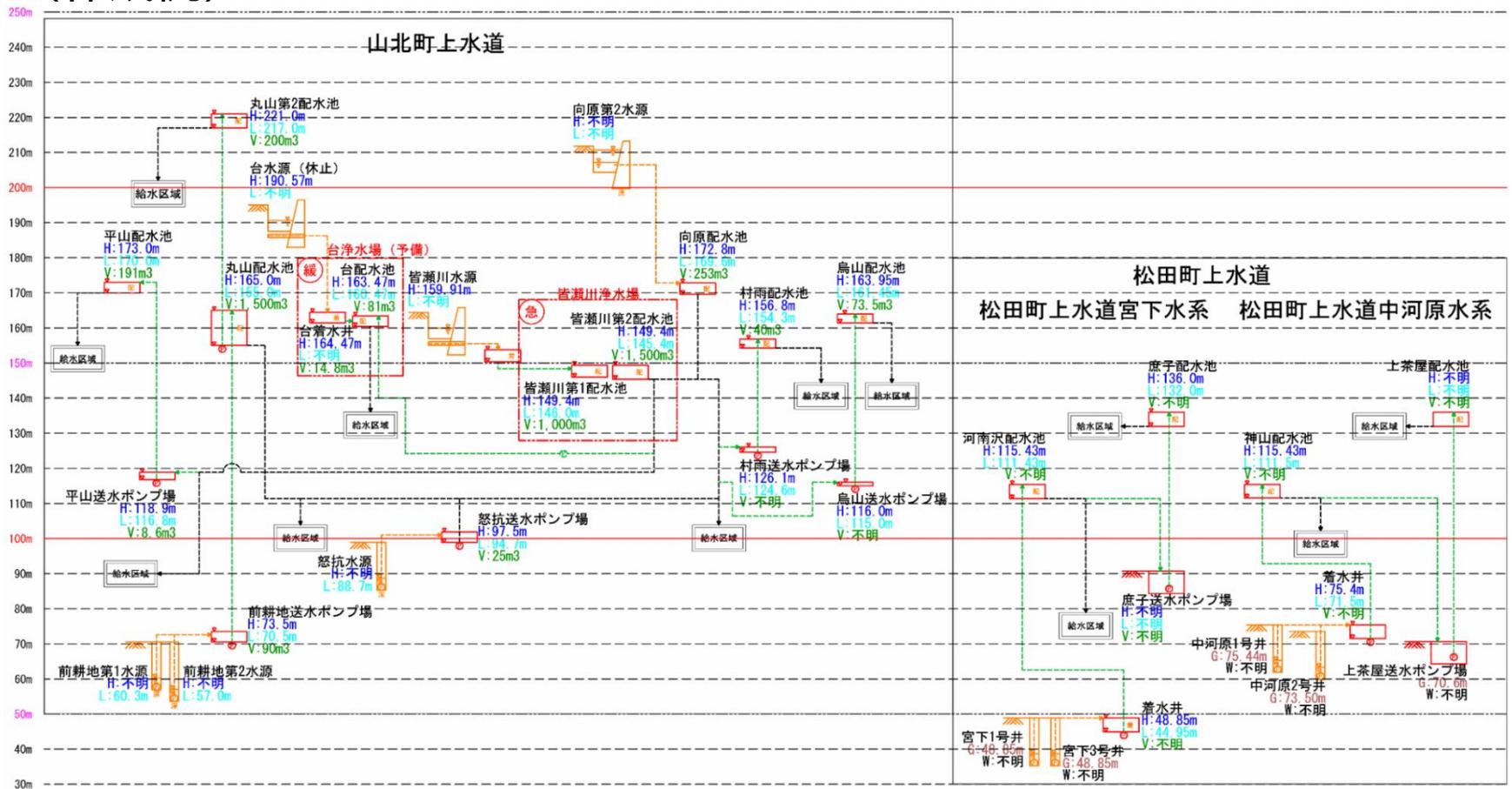
- アンケート調査(県内全事業者)
- 業務の共同化に関する広域化シミュレーション(県央部・県西部)

A) 水位高低図の作成

■ 県内の全事業者をまとめた水位高低図を作成

- 広域化の 패턴の1つである施設の共同利用を検討する際の基礎資料として役立てるとともに、災害時などにも活用

(作成例)



C) 業務の共同化に関する広域化シミュレーション

■ アンケート

- 各種の調達・委託・システムの共同化について、実現可能性を探るため、県内全水道事業者にアンケート調査を実施

■ シミュレーション

- アンケート結果から、実現可能性が高い項目を選定し、県央部・県西部において圏域単位で共同化を導入した場合の、広域連携の効果の試算を行う

スケジュール

	2021(R3)								2022(R4)		
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A) 水位高低図の作成	収集				作成						
B) アセットマネジメントの調査・作成	事業者抽出	条件設定			アセット作成						
C) 業務の共同化に関する広域化シミュレーション		アンケート内容検討			アンケート実施						
検討結果とりまとめ・報告								結果整理・とりまとめ			
										連携調整会議で報告	

4. 今後の取組

プラン策定に向けた取組

- 将来見通しの整理
 - 県全域としての将来見通しを整理
- モデル事業者における広域化シミュレーション
 - 広域化のパターンごと(経営統合、施設共同化等)に効果を試算し、最終的なアウトプットとして水道料金(供給単価)の比較で明示する想定
- 圏域内における広域化パターンの提案とヒアリング、データ収集
 - モデル事業者のシミュレーション結果、業務の共同化の広域化シミュレーション結果、圏域内の実情を踏まえ提案

その他の広域連携推進に向けた取組(予定)

- 水道事業の現状を伝えるリーフレット作成
 - 県内水道事業が抱える課題やその対策、将来の見通し等を記載したリーフレットを作成し、県民及び関係者へ幅広く周知を行う。
- 技術継承支援システムの導入支援
 - 技術継承、人材育成推進のため、水道技術研究センターの「浄水技術継承支援システム(A-Batons+)」の導入を支援する。(県が利用契約を締結することで、県認可事業者は無償で使用可能)
- スマートメーターに係る広域連携の検討
 - 県と事業者で、導入に向けた情報共有を行う。

【参考】スマートメーターに係る広域連携の検討イメージ

